LMN代表 遠藤ひでき氏による、～老齢生活困窮者の居場所について〜

講演、質疑応答、意見交換

【講演】

～自己紹介～

LMNは生活と医療と介護をつなげるという意味で、２０１６年に設立しました。

個人の終活相談を全国から受けていますが、終活活動のコンサルティング、セミナー講師として各種団体や企業にサポートを行っており、「家族遺棄社会」などのテーマでマスコミへの出演も多数あります。

厚生労働省が２０２５年をめどに高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、

出来るだけ住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで続けることができるような、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を推進するとして、「地域包括ケアシステム」の構想が示されていますが、順調には進んでいない現状があります。

自助、互助（ボランティア活動・住民組織の活動）、共助（年金など）、公助（互助活動への公的支援、介護保険サービス、生活保護等）がありますが、生活困窮高齢者は自助だけではうまくいかず、互助もうまく進んでいない。

1960年代と2010年代で比較してみると、胴上げ型から騎馬戦型に変わった。核家族化により、家族の人数が少なくなったのが主な理由だが、葬儀費用は1/3になったのに、一人ひとりの負担は変わらなかったといえる。1965年に65歳以上１人に対して、20歳から64歳は9.1人。これが2012年には2.4人になっている。2050年までには1.2人になると推計されている。親子ではなく、他人同士が１人が１人を支える時代になっていく。高齢者の孤立化の問題が大きくなる。孤独死の問題は男の50代60代が多いのですが、この問題も大きくなっていく。引き取り手の親族を探すことになるが、見つからない場合は公費で葬儀納骨をやることになる。住まいの原状回復には100万円以上かかる場合もある。

困窮している高齢者は、10年以上住んでいる賃貸住宅（賃料５万円前後、築30年以上）、年金額が12万以上16万円以下、預貯金1000万円以下、団塊の世代とやや下の世代（介護年齢の低年齢化）、組織の活動をしていない人といった特徴がある。

生活保護をもらっている人はセーフティネットにかかっているが、そうでない人が難しい。少ない年金をもらっているだけで、生活保護は受けられないと誤解している方も多い。

介護施設には、グループホーム・ケアハウス、サービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム、特別養護老人ホームなどがあるが、それらのメリットデメリットがなかなかわかりにくい。

元気なうちは考えないので、必要になってあわてることになる。いずれも月15万円以上かかることが多く、できれば賃貸住宅に住み続けたいと思う人が多い。

施設の紹介サイトもあるが、広告や成果報酬をもらってやっていることが多く、うのみにすることはできない。

孤立・孤独の事例を２つ。一つは８０代前半の女性。少し足腰が悪い程度で、近所とのつきあいもあるが、２日ほど連絡がとぎれてしまい、警察に通報して、カギを壊して中に入ったところ、倒れていた。鍵やドアに多額の補修費がかかることもある。入院費もかさむ。

一つは会社を早期退職になった。退職金をもらったが、アルコール依存症で浪費、熟年離婚となり、お金が減り、もらえる年金も少ない。治療のため、施設に入らないといけなくなったが、介護度が低いため、入居費が月20万円程度と高くなってしまい、すぐにお金が足らなくなってしまう。

　独居高齢者の見守りネットワークを考えたとき、誰がどうやって見守りをしていくか。近隣住民、NPO・ボランティア、地域包括支援センターなど、民生委員・町内会、町医者や新聞販売店など。高齢者本人のコミュニケーション能力、気持ちの問題もあり、なかなかうまくいかないのが現実である。身だしなみを構わなくなったり、お店で小銭が使えず、すぐお札を出すとかで、認知症が疑われることもある。

独居高齢者が困窮しないためには、１．自らが一生涯でどれくらいの生活費が必要なのかを把握する。２．家族や親族がいない、縁遠い場合、自分のことを託す相手を決めておく（LMNがその役割を担っている）。３．緊急の場合などに連絡や証明できる物を携帯しておく（ＬＭＮが連絡先として記載されていると対応しやすい）。４．最低数人のコミュニケーションをとれる人を作っておく。５．町内や行政のイベントなどに積極的に参加する。ことなどが必要ではないかと思う。

【質疑応答、意見交換】

Q:話の合った生活困窮者の実情は都市に特有のものか、地方でもそうなのか。

A：首都圏に多いが、地方にも精神疾患の方とか、コミュニケーションを取りづらい方との問題はある。

Q:生活困窮者でも健康な方はシルバー人材センターで働いたりするケースもあるのではないか。

A:その通りだが、そういった方は孤立化していない。労働意欲のある方は、現役時代にお金をためている方が多いが、そうでない方はシルバー人材への登録の仕方がわからない方も多いのではないか。

ただ、現役時代にお金をためていても、先ほどお話したアルコール依存症の方のようにお金があるとは限らない現実がある。

Q:すでに孤立している方には民生委員のアプローチも難しいのでは？

Ａ:食事の補助とか、その方が興味のあるところから入っていく。コミュニケーションをとることが重要で、何度も何度も訪問するなど、あきらめない。チームで、地域で対応するといったことがあげられる。信用できる人が一人できると、そこから糸口が見えてくる。

行政からの受けるべきサービスを受けていなかったりもするので、丁寧なアプローチが必要。

Ｑ:年金が減っているのでは。

Ａ:今、減っているわけではないのだが、将来もらえる金額が減ると思っている方は多いようだ。しかし、遺族年金や障害年金など、払っていないともらえないものもあるので、年金はきちんと払い続けてほしいと思う。

自治体にぜひお願いしたいのは、誰にも年金のお知らせがいくので、その際に介護にいくらかかるか、どこと相談すればいいのかといった情報を小冊子にまとめて、一緒に配布してほしい。

Ｑ:町会や民生委員の高齢化の問題があり、どうすれば地域できちんと対応できるようになると思うか。

Ａ:まず100％の見守りはできない。

民生委員は高齢化しており、担当エリア制を取っていて、名誉職的にもなっていることから、やめない限り、若い人がなりにくい。とはいえ、一部には30代の民生委員も生まれているようだ。ベテランと若い人がペアでエリアを担当する方策も考えられるが、増員にはコストがかかる。

ＬＭＮのような民間サービスと行政がもっと連携してはどうか。民生委員がいきなり民間サービスにつなぐわけにはいかないと思うので、地域包括センターが間に入ってつなぐようなことはできないか。

Ｑ:民生委員は忙しい。何とかならないか。報酬も上げるべきと思う。

Ａ:民生委員は毎月一定の交通費をもらっているだけで、無報酬である。その割に自治体からお願いされている仕事が多くなってしまっている。

高齢者が困っている状況があれば、必要なところにつなぐのが業務で、民生委員自ら何かをしなければならないわけではない。

年１回アンケートの形で75歳以上の高齢者宅を訪問しているが、どんな質問をしているのか、ぜひ確認してみてほしい。この２年間はコロナの関係で訪問できていない。郵送の形をとっているが、回収状況はどうなのか。

先ほど話をした小冊子も、民生委員が訪問の際にお渡しする方法もあるのではないか。

Ｑ:議員としてほかにやってほしいことは何か。

A:民間サービスとして見守りを行うには、見守りの効率を高めればコストを下げられる。

一つのアパートに独居高齢者が集まっていれば、頻繁に見守りを行うことができる。サブリースを認めてもらえるとありがたい。

団地に強い公明党など他党の議員とも連携してこの問題にぜひ取り組んでほしい。

議員からは、老齢生活困窮者の実情がよくわかった。他党とも連携してぜひ進めたいとの声が全員からあった。